

# I. 日本マレーシア経済協議会第 31 回合同会議記録

## 1. 日本マレーシア経済協議会第 31 回合同会議概要報告

(1) 日 時： 2012 年 10 月 10 日 (水) 9:30~17:30

(2) 会 場： ホテル・イスタナ・クアラルンプール

(3) 出席者： 総勢約 700 人 (代表・随員・オブザーバー等)

【日本側】 佐々木幹夫 JAMECA (日本マレーシア経済協議会) 会長他約 150 人

【マレーシア側】 アズマン・ハシム MAJECA (マレーシア日本経済協議会) 会長他約 550 人

【来 賓】 ナジブ・ラザク・マレーシア首相、マハティール・モハメド・マレーシア元首相、ムスタパ・モハメド・マレーシア国際通商産業大臣、ムクリス・マハティール・マレーシア国際通商産業副大臣、ノハルディン・ノルディン・マレーシア投資開発庁 CEO 等



ナジブ首相による基調講演

った後、ムスタパ・モハメド国際通商産業大臣による講演が続いて行われ、日本企業のマレーシアへの投資事例を話題に参加者との忌憚のない意見交換が行われた。

### (4) 総括的概要：

今回の合同会議は、東方政策プログラム (Look East Policy / LEP) の 30 周年記念会議として、マレーシア国際通商産業省 (MITI)、マレーシア投資開発庁 (MIDA) との共催により、CONFERENCE ON THE LOOK EAST POLICY - A NEW DIMENSION & 日本マレーシア経済協議会第 31 回合同会議として行われた。

会議では、冒頭の開会式で、ナジブ・ラザク首相が LEP30 周年を祝う基調講演を行

ナジブ首相は基調講演の中で、「これまで 30 年にわたり LEP 留学生を受け入れてくれた日本の大学、企業、ホスト・ファミリーによって、両国の繋がりは非常に深化した」と述べたうえで、自身の体験を踏まえ、「異文化を学ぶ者にとって、安全で歓迎に満ちた環境がいかに重要であるか分かっている」と、日マ間における LEP を非常に価値あるものと称賛した。その上で、これからの LEP について、①高付加価値の専門領域において、より多くの中小企業が関わることの重要性、②マレーシア経済変革プログラムにおける優先産業分野での LEP プログラムの創設、③両国の長期的連携の鍵としての日本マレーシア国際工科院 (MJIT) への期待、の 3 つが提唱された。

続いて演題に立ったムスタパ大臣は、日本からの投資第 2 波に向けたこれからの LEP への取り組みについて、「日本は高度なグリーン技術や、バイオマス、ハイテク産業における大きな強みを持っており、わが政府もこうした分野に焦点を当てている」と述べ、LEP を通じた環境関連産業の振興策への期待を表明した。また、両国の貿易関係について、「日本は現在、数字上、マレーシアにとって第 3 位の貿易国だが、LEP 等を通じた強固な二国間関係から、わたしの中では日本がナンバーワン」と述べ、貿易、投資、人材交流の各面における両国関係の重要性を指摘した。

その後、「東方政策プログラム (イノベーション、テクノロジー、技術開発) —日本からの投資第 2 波に向けて」と題したパネル・ディスカッションが開かれ、マレーシアにおける高度技術の開発や専門的な人材の育成について議論が行われた。

ムスタパ大臣主催の昼食会をはさみ、午後の全体会議では、「東方政策プログラムの活性化を含む日マ経済協力の今後の可能性」、「マレーシアの経済変革プログラム（ETP）の進捗と両国企業間の協力が進む新経済重点分野」をテーマに、両国のスピーカーによるプレゼンテーションと、活発な意見交換が行われた。特に、日本の中小企業のマレーシアへの進出支援策、また、来場した LEP 元留学生から指摘のあった、在マレーシア日系企業におけるマレーシア人従業員の処遇等については、アズマン・ハシム・マレーシア日本経済協議会会長による議長総括でも言及され、両国間において企業慣習にかかる相互理解を深めることの必要性が示された。



会議終了後に開催されたムクリス・マハティール・マレーシア国際通商産業副大臣主催の歓迎夕食会では、来賓として出席したマハティール・マレーシア元首相が基調講演を行い、自らの提唱した東方政策のこれまでの成果を振り返るとともに、同政策の今後の深化に期待を寄せた。

#### **マハティール元首相による基調講演**

また、日マ経済協議会では今回、本合同会議にあわせて、「ボルネオ島・ハラル産業、パームオイル産業両拠点視察ミッション」を派遣。同ミッションには、21人が参加し、サラワク州タンジュンマニス・ハラルハブ、サバ州 POIC 工業団地の視察等が行われた。

また、日マ経済協議会では今回、本合同会議にあわせて、「ボルネオ島・ハラル産業、パームオイル産業両拠点視察ミッション」を派遣。同ミッションには、21

## (5) セッション別会議概要：

### ①開会式

ムスタパ・マレーシア国際通商産業大臣による開会挨拶の後、中村滋・駐マレーシア日本国特命全権大使から野田佳彦・日本国内閣総理大臣の祝辞が披露された。続いて、ナジブ・ラザク・マレーシア首相による基調講演、ムスタパ大臣による講演が行われた。

### ②ナジブ・ラザク・マレーシア首相による基調講演

開会式で基調講演を行ったナジブ首相は、まずはじめに、「LEP を通じて、これまで 30 年にわたり約 1 万 5 千人の留学生を日本に送り出し、様々なことを学び取ってきた。受け入れてくれた日本の大学、企業、そしてホスト・ファミリーによって両国のつながりは非常に深いものになった」と述べ、両国間における LEP の成果を非常に価値あるものと称賛した。

その上で、「欧州経済の低迷と世界的な景気減速の中で、世界の目は再びアジアに向けられている。我が国は、2020 年までに一人当たり GDP を 1 万 5 千米ドルに引き上げ、中所得国から先進国へ移行すべく変革に取り組んでおり、その達成には、より多くの外国投資と技術、専門知識の蓄積が必要であり、その観点から我々は、もう一度「東側」を見ることに意義を見出している」と述べ、マレーシアの今後の成長戦略における LEP の必要性を強調した。

ナジブ首相は、これからの LEP をこれまで同様の成功に導くための方策として、①技術、知識、価値の取得について、さらに裾野を広げること。特に、より多くの中小企業に関わることが大切で、グリーン・テクノロジーやハイテク等の高付加価値の専門領域で、多くの日本の中小企業にマレーシア企業との戦略的パートナーシップを築いてもらいたい、②これからの LEP が、どの分野のどのような技能をどの程度のレベルまで身につけたいのかという目標設定が必要で、例えば、マレーシア経済変革プログラム (ETP) で優先分野としている省エネルギー、グリーン・テクノロジーといった環境関連の産業分野において LEP プログラムを用意することも一つの方法、③人材育成のための教育機関をつくることも重要で、日本マレーシア国際工科院 (MJIT) には、両国の長期的な連携の鍵としての役割を期待している、の 3 つを提唱した。

### ③ムスタパ・マレーシア国際通商産業大臣による講演



#### ムスタパ大臣による講演

ムスタパ大臣は、東方政策について、「「教育」、「労働倫理」は非常に重要な柱であり、これまで 30 年間行ってきたことを継続していくことが必要で、今後これをどう強化していけるかについて日本政府と話し合っていきたい」と述べ、同政策がマレーシアの今後の政策において引き続き重要な役割を担うものであることを強調した。特に、日本の労働文化、労働倫理について自身の経験を引き合いに、「1984 年に日本の大手ゼネコンによって建てられたダヤブミビルの建設現場を通じて日本の労働文化、労働倫理を目の当たりにした。当時、わたしの仕事は朝 9 時に始まって午後 4 時に終わっていたが、同ビルの建設作業に従事していた日本人はほぼ 24 時間働いていた。こうしたことはマレーシアでは見たことが無

かった」と、同大臣の東方政策への強い思いやマレーシアにおける労働倫理の変革はこのビル建設から始まったと、実体験を通じた自身の感想を述べた。さらに、「現在、我が国でもこうしたことは決して珍しいことではなくなり、マレーシア人も至る所で24時間働いている」と述べ、東方政策の成果が着実にマレーシアに生かされていることを強調した。その上で、日本からの投資の第2波を呼び込むためのこれからのLEPへの取り組みについて、「日本は高度なグリーン技術や、バイオマス、ハイテク産業における大きな強みを持っており、わが政府もこうした分野に焦点を当てている。MJITでもこの3分野の研究活動を強化している」と述べ、LEPを通じた環境関連産業の振興策への期待を示した。

また、両国の経済関係について、いくつかの日本企業のマレーシアでの活動事例を挙げたうえで、「日本は現在、数字上、マレーシアにとって第3位の貿易国だが、LEP等を通じた強固な二国間関係から、わたしの中では日本がナンバーワン」と述べ、貿易、投資、人材交流の各面における両国関係の重要性を指摘した。

マレーシア政府が現在進めている経済改革プログラムについては、「富裕な国になりたい、高所得の国になりたい、そして、生活の質を高めたいと願い、取り組んでいる」と、同プログラム遂行への強い決意を述べるとともに、同プログラムに係る141のプロジェクト、特に知識集約型プロジェクトについて日本企業の参画を呼び掛けた。

#### ④パネル・ディスカッション「東方政策プログラム（イノベーション、テクノロジー、技術開発）—日本からの投資第2波に向けて」

ムスタパ大臣の講演に続き、「東方政策プログラム（イノベーション、テクノロジー、技術開発）—日本からの投資第2波に向けて」をテーマに、両国企業・機関によるパネル



モデレーターを務めたイクバル事務総長

ディスカッションが行われた。モデレーターを務めたマレーシア日本経済協議会のイクバル事務総長は開会にあたり、「このディスカッションを通じて今後の東方政策の新しい局面をみれることを非常に光栄に思う」と述べたうえで、「テクノロジーと人材がこれからの成長のドライバーとなる、そのために技術と人材開発の両面におけるイノベーションが必要」と訴え、3名のパネラーによるスピーチを通じてそのことを検証していきたいと述べた。

#### 「マレーシアの高度技術基盤の確立に向けた人材育成」

小林哲郎・財団法人海外産業人材育成協会（HIDA）専務理事

最初に演台に立った小林専務理事は、HIDAの活動について、「旧AOTSとJODCが合併して本年3月に設立した組織で、これまで50年間にわたり官民連携の形で、民間セクターにおける国際的な人材育成に取り組んできた。マレーシアにおいては、東方政策がスタートした1982年に研修生第一陣136名を受け入れ、以来、延べ2,500名以上のマレーシア人が当協会の各種研修事業に参加している」と説明。さらに、研修参加者で作る同窓会組織について触れ、「KLに約700名、ペナンに約300名の同窓会があり、世界60数カ国にある同窓会とのネットワークを構築している」と、HIDAが持つ人材ネットワークの強みを紹介した。その上で、マレーシアの高度技術基盤の確立に向けた今後の人材育成への支援について、「同窓会ネットワーク、日本の研修施設、優秀な講師・専門家に係るデータベースを生かし、日本企業とりわけ中小企業がマレーシアへ事業展開する際のパートナーとして不可欠なマレーシア人の育成を積極的に支援していきたい」と、日マ経済関係の強化に向けた今後の支援方針を説明した。

## 「イノベーション主導の経済に向けた人材開発」

マーク・ロザリオ・国家革新機構 (National Innovation Agency) CEO

次にプレゼンテーションを行ったロザリオCEOは、マレーシアの一層の経済成長のためにはイノベーション主導の経済への移行が重要と指摘し、そのために技能労働者の養成の必要性を訴えた。また、メガトレンドを見据えた成長戦略策定の必要性に触れ、マレーシアの強みを生かせる分野として「水資源」と「再生可能エネルギー」の2つを挙げ、排水処理や水の再利用、バイオマス分野でのビジネスの可能性を指摘し、これら分野における技能者の育成、また、同分野への日本企業の積極的な参入を呼び掛けた。

さらに、産学連携の重要性を挙げ、プロトン社が産学連携によって進める電気自動車の開発事例や、マレーシアの初等、中等教育における改革事例を紹介しながら、高い技術と知識を保有する日本企業に対し、地元の大学、企業との産学連携への取り組みを求めた。

## 「省エネルギー、創エネルギー技術の開発と国際展開～マレーシアへの展開と人材開発」

北村公久・カワサキガス・タービン・アジア 代表

最後に演台に立った北村代表は、冒頭、日本企業の人材開発システムを、「決して世界標準とは言えない」と前置きしたうえで、自社のシステムについて、「グローバルスタンダードではないが、省エネビジネスを持続するにはこの仕組みが非常に有効」と述べ、ガスタービンの開発過程を例にその理由を次のように説明した。「ガスタービンの開発は、コンセプトづくりから実際の運用に至るまで最低4年掛かり、さらに、使用状況に係るフィードバックの収集とそれに基づく技術の活用に2年程度を費やすことから、当該担当技術者が一連の技術を身につけるまで6年以上の時間が必要となる」と、長期にわたる事業活動における技術習得プロセスを説明した。その上で、「研究開発においては継続的な業務遂行と努力が必要となり、当業界において求められる技術を身につけるにはジョブホッピングしないことが何より重要」と述べ、専門技術の習得には同一業務への継続的な従事が必要となることを繰り返し説明した。

各パネラーによるプレゼンテーションの後、モデレーターの進行に基づき、パネラーと来場者間での質疑応答ならびに活発な意見交換が行われた。

## ⑤日本マレーシア経済協議会第31回合同会議議長挨拶

午後に行われた日本マレーシア経済協議会第31回合同会議の冒頭挨拶で、アズマン・ハシム・マレーシア日本経済協議会会長は、「LEP30周年を祝う記念すべき本合同会議をナジブ首相、ムスタパ大臣のご臨席のもと開催できたことを嬉しく思う。LEPの主目的は、日本の労働倫理や、当時「日本株式会社」と呼ばれた国全体で企業の海外進出をバックアップする体制を学ぶ取組で、マレーシアも「マレーシア株式会社」として経済政策を推進してきた。この後の全体会議では、マレーシア経済変革プログラム (ETP) の進捗や将来の展望、日マ企業間協力について議論することとしており、今後の経済協力の強化に向けた活発な議論となることを期待している」と述べた。



開会挨拶を行う佐々木会長（中央）

続いて挨拶を行った佐々木会長は、「今年の合同会議は、マハティール前首相が提唱した

LEPの30周年を祝う記念カンファレンスとともに、このように盛大に開催することができ、大変光栄かつ嬉しく思う」と主催関係者への謝意を述べた後、「本日の会議では、マレーシア政府が『Look East Policy the Second Wave』として進めている、『東方政策プログラムの活性化』についてもテーマに取り上げ、日マ企業の協力の在り方について議論を行いたい」と本会議の進行について説明を行った。その上で、「日マ両国の多様な分野における関係強化が、アセアンを中心とするアジア地域全体の発展を牽引していくものと考えている。本日の会議が、両国の相互理解の促進と、協力関係の強化に繋がるよう祈念している」と両国関係の一層の進展に期待を寄せた。

## ⑥全体会議

全体会議では、「東方政策プログラムの活性化を含む日マ経済協力の今後の可能性」、「マレーシアの経済変革プログラム（ETP）の進捗と両国企業間の協力が進む新経済重点分野」をテーマに、両国のスピーカーによるプレゼンテーションと活発な意見交換が行われた。

最初のプレゼンターとなったマレーシア日本経済協議会のイクバル事務総長は、「日本の企業文化、労働倫理、制度化された教育・訓練制度を範としたLEPを継続していくうえで、テクノロジー、技能、サービス産業、エネルギー、中小企業の5つが重要なポイント」と述べ、これらの分野に焦点をあてたLEPの一層の推進への期待を述べた。

続いて演台に立った、マレーシア首相府業務管理・実施局（PEMANDU）のクー・コック・ペン局長は、「マレーシア変革プログラムは、民間が中心となって取り組む経済成長を後押しするために政府が用意した触媒」と述べた上で、クアラルンプール首都圏のインフラ整備を含む、12の主要経済分野における各種ETPが順調に進められていることを説明した。

次に、政府機関SME Corp Malaysiaのハフサー・ハシムCEOは、「日マ自動車産業協力事業（MAJAICO）によって、マレーシアの自動車関連の中小企業が、労務管理（LPS）を通じてコストを下げ、生産性の向上を図ることによって競争力をつけることができた」と、具体例をもとに同事業の成果を説明したうえで、「競争力の高い中小企業の集積が先進国の特徴であることから、引き続き同政策を推進していきたい」と、マレーシアの中小企業の実産性の向上に向けた取り組みの重要性を強調した。

これを受け、日本側からはまず、日比隆・マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）会頭がプレゼンテーションを行った。同会頭はまず、LEPと同様に今年30周年を迎えるJACTIMについて、「①マレーシア政府との対話を通じた産業政策の提言、②当地日系企業への投資環境等に係る情報提供、③JACTIM財団を通じた文化・教育・社会への貢献、が活動の三本柱」であることを紹介し、JACTIMの活動意義を説明した。そのうえで、「マレーシアでビジネスを行うメリットとして、政治・社会的安定性、道路、港湾、通信等のインフラ水準や教育の質の高さが挙げられる」としたうえで、マレーシア政府が目指す2020年までの高所得国入りについて、「生産性の一層の引き上げと健全な産業発展を図ること、また、専門技能や知識を持った人材開発とサービス業等における接客水準の引き上げが必要」と指摘し、その実現に向け、JACTIMとして引き続き支援していきたいとの意向を表明した。

続いて演台に立った、藤田正一・寺崎電気産業代表取締役会長は、「グローバル化とローカリゼーションの調和～マレーシアにおけるローカルサプライヤーとの協業と新

技術の受発信」をテーマにプレゼンテーションを行った。藤田会長は、「配電制御システムとサーキットブレーカーの生産を主要事業とする当社は、1986年にマレーシア現地法人を創業、94年に生産拠点を当地に移して以来、マレーシアで生産できるものは100%当地で生産している」と、当地での事業展開の変遷を説明したうえで、「生産品目の約65%は自社内で生産、残りの約35%はローカルサプライヤーと共同生産しており、資材等も60%近くを地場企業から調達している。現法の幹部もマレーシア人が務めている」と、人、物、技術の各分野において長く、ローカル企業との協業が続いていることを紹介した。

次にプレゼンテーションを行った、齋藤智顕・イオン・クレジットサービス・マレーシア取締役は、「当社はイオン・グループの中で最も国際化が進んでいる企業で、マレーシアでは1997年から事業を行っている」としたうえで、「2005年から当地でのクレジットカードの発行を始めたが、顧客の大半がイスラム教徒であることから、07年よりイスラム金融方式での資金調達を行っている」と、マレーシアにおける事業展開について説明した。さらに、今後の事業戦略について、「当社が発行する電子マネー『ワオン』の導入等を検討している」と述べ、高所得国入りを目指すマレーシアの金融マーケットの将来性を強調した。

#### ⑦議長総括・閉会挨拶

最後に、佐々木会長、アズマン・ハシム会長から議長総括・閉会挨拶があり、本合同会議が締めくくられた。

#### ⑧ムクリス・マレーシア国際通商産業副大臣主催歓迎夕食会

合同会議後の歓迎夕食会では、来賓として出席したマハティール元首相が基調講演を行い、元首相はその中で、「私がLEPを提唱したのは、日本人特有の『恥の感覚』やしつけに根ざした日本人の働き方、職業倫理に感銘を受けたから。高い職業倫理をもつ日本人は、真似だけで終わらず、その後、品質を改善するための努力をする。この積み重ねにより今や、日本人によって改善されたものを西洋人が真似している」と、日本に目を向けたLEP提唱の意義を語った。そのうえで、「日本は何年も自国の経済問題を克服できずにいるが、我々が日本の各種文化を吸収していくには、経済施策の失敗も含め、日本から何を学び取るべきかを考えることが重要」と、日本全体の動きを常にウォッチしながら、マレーシアの発展に活かすべき事柄を選別していく厳しい目を持つことの大切さを指摘した。